令和５度分

財政状況レポート

～統一的な基準による財務書類～

（概要版）

青森県東津軽郡蓬田村

令和　７年　３月

目次

１．統一的な基準について

（１）はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
（２）財務書類作成の基本的前提 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
（３）財務書類の体系 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．一般会計等財務書類

（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（３）純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（４）資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

３．全体会計及び連結会計財務書類

（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（２）行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（３）純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
（４）資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

４．財務書類の活用

（１）財務書類を用いた分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

１．統一的な基準について

（１）はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通達）により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

蓬田村では、総務省の要請により平成 27 年度決算迄は「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

（２）財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。

連結会計
- **全体会計**
  - **一般会計等**
    - ・一般会計
    - ・学校給食センター特別会計
  - ・国民健康保険特別会計
  - ・介護保険特別会計
  - ・後期高齢者医療特別会計
  - ・簡易水道事業特別会計
- ・青森県市町村総合事務組合
- ・青森県市町村職員退職手当組合
- ・青森県後期高齢者医療広域連合
- ・青森県交通災害共済
- ・青森地域広域事務組合
- ・よもぎたアシスト株式会社
- ・株式会社蓬田紳装

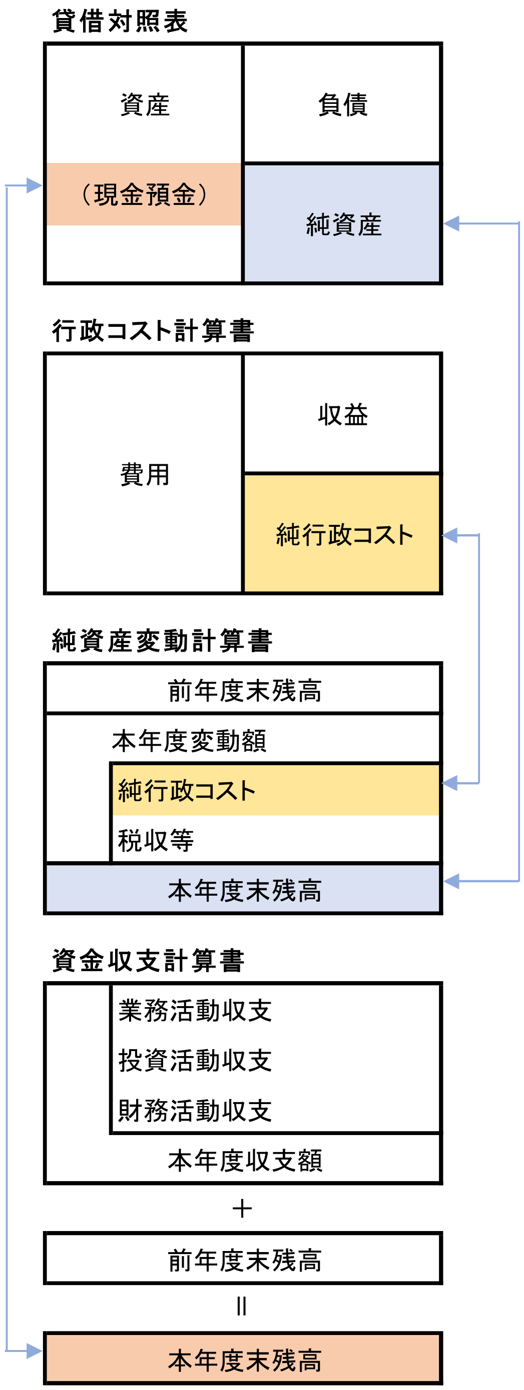
③ 対象年度

対象年度は令和５年度とし、令和６年３月３１日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位（又は千円単位）で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」を表示しています。

（3）財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。
・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。
・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。
・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。
・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを 3 つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。
・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

２． 一般会計等財務書類

（1）貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表　　（令和6年3月31日現在　単位:百万円）

【資産の部】		**【負債の部】**	
固定資産	10,218	固定負債	1,821
有形固定資産	8,314	地方債	1,530
無形固定資産	2	退職手当引当金	291
投資その他の資産	1,902	その他	−
流動資産	1,749	流動負債	249
現金預金	68	1年内償還予定地方債	207
基金	1,677	賞与等引当金	37
未収金等	4	その他	6
		負債合計	**2,070**
		純資産合計	**9,897**
資産合計	**11,967**	**負債・純資産合計**	**11,967**

令和５年度決算では、資産合計が 11,967 百万円、負債合計が 2,070 百万円、純資産合計が 9,897 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 10,218 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 8,314 百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 1,902 百万円となりました。

流動資産は 1,749 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である１年内償還予定地方債も含めた地方債が 1,737 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 291 百万円、37 百万円となりました。

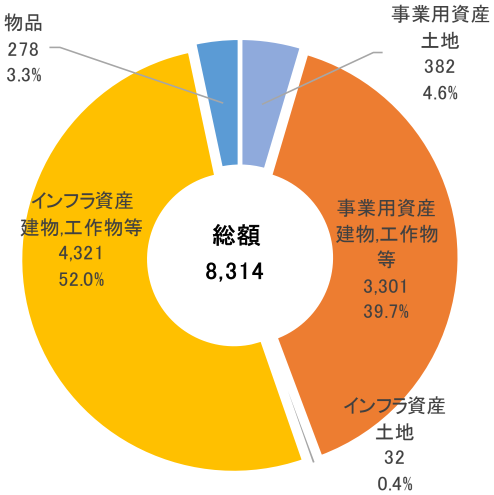
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	3,683
土地	382
建物、工作物等	3,301
インフラ資産	4,353
土地	32
建物、工作物等	4,321
物品	278
合計	8,314



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の 3 つに区分されます。

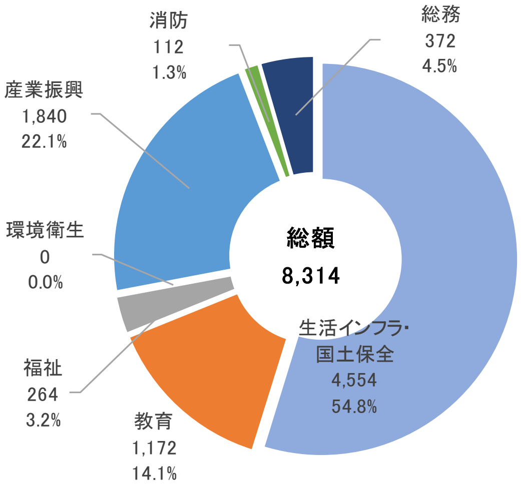
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が 4,321 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ･国土保全	4,554
教育	1,172
福祉	264
環境衛生	－
産業振興	1,840
消防	112
総務	372
合計	8,314



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ･国土保全が 4,554 百万円と最も大きく、次いで産業振興が 1,840 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較　　（単位:百万円）

	令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	10,218	9,850	368
有形固定資産	8,314	8,122	191
無形固定資産	2	4	△ 1
投資その他の資産	1,902	1,724	178
流動資産	1,749	1,734	15
現金預金	68	131	△ 63
基金	1,677	1,600	77
未収金等	4	3	1
資産合計	**11,967**	**11,585**	**382**
固定負債	1,821	1,733	88
地方債	1,530	1,449	81
退職手当引当金	291	284	8
その他	−	−	−
流動負債	249	249	0
1年内償還予定地方債	207	210	△ 3
賞与等引当金	37	33	4
その他	6	7	△ 1
負債合計	**2,070**	**1,982**	**88**
純資産合計	**9,897**	**9,603**	**294**
負債・純資産合計	**11,967**	**11,585**	**382**

資産の部では、有形固定資産が 191 百万円の増加、投資その他の資産が公共用施設整備基金の積立により 178 百万円の増加となりました。その結果、資産合計は 382 百万円の増加となりました。

負債の部では、1 年以内償還予定地方債も含めた地方債が 78 百万円の増加、退職手当引当金も 8 百万円の増加となりました。その結果、負債合計が 88 百万円の増加となりました。

純資産の部でも、純資産合計が 294 百万円の増加となりました。

④ 経年比較（有形固定資産）

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較　(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減	増減の内訳 新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	8,314	8,122	191	775	△ 538	△ 46
事業用資産	3,683	3,151	532	755	△ 177	△ 46
土地	382	382	0	0	−	−
立木竹	463	386	78	120	−	△ 42
建物	2,472	2,260	213	385	△ 173	−
工作物	117	85	32	37	△ 5	−
船舶	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	248	39	209	212	−	△ 3
インフラ資産	4,353	4,645	△ 292	16	△ 308	−
土地	32	32	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−
工作物	4,321	4,613	△ 292	16	△ 308	0
その他	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−
物品	278	326	△ 48	5	△ 53	−

増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が 385 百万円、事業用資産の立木竹が 120 百万円、事業用資産の工作物が 37 百万円となりました。事業用資産の建物の金額が大きいのはライスセンター南棟の寄付受贈があった為であり、立木竹では評価替えを行った為、事業用資産の工作物ではふるさと総合センター暖房配管及び給排水配管更新工事があった為です。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が△308 百万円、事業用資産の建物が△173 百万円、物品が△53 百万円となりました。

⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口（令和 6 年 3 月 31 日）の 2,473 人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表　　（令和6年3月31日現在　単位:千円）

固定資産	4,132	固定負債	736
有形固定資産	3,362	地方債	619
無形固定資産	1	退職手当引当金	118
投資その他の資産	769	その他	－
流動資産	707	流動負債	101
現金預金	27	1年内償還予定地方債	84
基金	678	賞与等引当金	15
未収金等	2	その他	2
		負債合計	**837**
		純資産合計	**4,002**
資産合計	**4,839**	**負債・純資産合計**	**4,839**

住民一人当たりの資産合計は 483 万 9 千円、負債合計は 83 万 7 千円、純資産合計は 400 万 2 千円となりました。

（2）行政コスト計算書

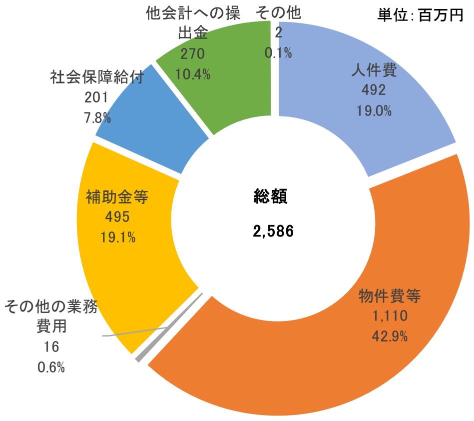
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

（自令和5年4月1日　至令和6年3月31日　単位：百万円）

経常費用	2,586	100.0%
業務費用	1,619	62.6%
人件費	492	19.0%
物件費等	1,110	42.9%
その他の業務費用	16	0.6%
移転費用	968	37.4%
補助金等	495	19.1%
社会保障給付	201	7.8%
他会計への繰出金	270	10.4%
その他	2	0.1%
経常収益	55	100.0%
使用料及び手数料	24	43.6%
その他	31	56.4%
純経常行政コスト	**2,531**	
臨時損失	9	
臨時利益	－	
純行政コスト	**2,541**	

令和 5 年度決算では、経常費用が 2,586 百万円、経常収益が 55 百万円、純経常行政コストが 2,531 百万円となり、臨時損失 9 百万円を加えた結果、純行政コストは 2,541 百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額 2,586 百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で 1,110 百万円、次いで補助金等が 495 百万円、人件費が 492 百万円となりました。

② 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口（令和 6 年 3 月 31 日）の 2,473 人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

（自令和5年4月1日　至令和6年3月31日　単位：千円）

経常費用	1,046
業務費用	655
人件費	199
物件費等	449
その他の業務費用	7
移転費用	391
補助金等	200
社会保障給付	81
他会計への繰出金	109
その他	1
経常収益	22
使用料及び手数料	10
その他	12
純経常行政コスト	**1,024**
臨時損失	4
臨時利益	−
純行政コスト	**1,027**

住民一人当たりの経常費用は 104 万 6 千円、経常収益は 2 万 2 千円、純経常行政コストは 102 万 4 千円となり、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 102 万 7 千円となりました。

（３）純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

（自令和5年4月1日　至令和6年3月31日　単位：百万円）

前年度末純資産残高	**9,603**
純行政コスト（△）	△ 2,541
財源	2,393
税収等	1,940
国県等補助金	453
本年度差額	**△ 148**
固定資産等の変動（内部変動）	－
資産評価差額	7
無償所管換等	435
その他	－
本年度純資産変動額	**294**
本年度末純資産残高	**9,897**

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	2	△ 2
有形固定資産等の増加	312	△ 312
有形固定資産等の減少	△ 564	564
貸付金・基金等の増加	311	△ 311
貸付金・基金等の減少	△ 57	57

令和 5 年度決算では、純行政コストが△2,541 百万円、税収等が 1,940 百万円、国県等補助金が 453 百万円、無償所管換等が 435 百万円となった結果、本年度末純資産残高が 9,897 百万円となりました。

固定資産等の変動（内部変動）の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 312 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 564 百万円の減少となりました。

（4）資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書　（自令和5年4月1日　至令和6年3月31日　単位：百万円）

業務支出	2,036
業務費用支出	1,068
移転費用支出	968
業務収入	2,448
税収等収入	1,941
国県等補助金収入	452
使用料及び手数料収入	24
その他の収入	31
臨時支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	**413**
投資活動支出	618
公共施設等整備費支出	312
基金積立金支出	298
その他の投資活動支出	7
投資活動収入	65
国県等補助金収入	1
基金取崩収入	42
その他の投資活動収入	23
投資活動収支	**△ 552**

財務活動支出	210
地方債償還支出	210
その他の支出	－
財務活動収入	287
地方債発行収入	287
その他の収入	－
財務活動収支	**78**
本年度資金収支額	**△ 62**
前年度末資金残高	**124**
本年度末資金残高	**62**

前年度末歳計外現金残高	**7**
本年度歳計外現金増減額	**△ 1**
本年度末歳計外現金残高	**6**
本年度末現金預金残高	**68**

令和 5 年度決算では、業務活動収支が 413 百万円、投資活動収支が△552 百万円、財務活動収支が 78 百万円となり、本年度資金収支額は△62 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 62 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、68 百万円となりました。

３． 全体会計及び連結会計財務書類

（１）貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表　（令和6年3月31日現在　単位:百万円）

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	10,218	11,251	11,476
有形固定資産	8,314	9,262	9,461
無形固定資産	2	2	3
投資その他の資産	1,902	1,988	2,011
流動資産	1,749	1,822	2,008
現金預金	68	77	182
基金	1,677	1,735	1,749
未収金等	4	10	77
繰延資産	−	−	−
資産合計	**11,967**	**13,074**	**13,483**
【負債の部】			
固定負債	1,821	2,097	2,268
地方債等	1,530	1,778	1,876
退職手当引当金	291	319	390
その他	−	−	2
流動負債	249	305	381
1年内償還予定地方債等	207	257	264
賞与等引当金	37	43	55
その他	6	6	62
負債合計	**2,070**	**2,402**	**2,649**
純資産合計	**9,897**	**10,672**	**10,834**
負債・純資産合計	**11,967**	**13,074**	**13,483**

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 11,967 百万円、全体会計が 13,074 百万円、連結会計が 13,483 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 9,262 百万円であり一般会計等の 8,314 百万円と比べて 948 百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業特別会計（948 百万円）の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 2,070 百万円、全体会計が 2,402 百万円、連結会計が 2,649 百万円となりました。特に、地方債等合計（地方債等及び 1 年内償還予定地方債等）をみると、全体会計が 2,035 百万円であり一般会計等の 1,737 百万円と比べて 298 百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業特別会計（298 百万円）で地方債等を有しているためです。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在　単位:千円）

	一般会計等	全体	連結
固定資産	4,132	4,550	4,640
有形固定資産	3,362	3,745	3,826
無形固定資産	1	1	1
投資その他の資産	769	804	813
流動資産	707	737	812
現金預金	27	31	74
基金	678	702	707
未収金等	2	4	31
繰延資産	−	−	−
資産合計	**4,839**	**5,287**	**5,452**
固定負債	736	848	917
地方債	619	719	758
退職手当引当金	118	129	158
その他	−	−	1
流動負債	101	123	154
1年内償還予定地方債	84	104	107
賞与等引当金	15	17	22
その他	2	2	25
負債合計	**837**	**971**	**1,071**
純資産合計	**4,002**	**4,315**	**4,381**
負債・純資産合計	**4,839**	**5,287**	**5,452**

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 483 万 9 千円、全体会計が 528 万 7 千円、連結会計が 545 万 2 千円となりました。

負債合計では、一般会計等が 83 万 7 千円、全体会計が 97 万 1 千円、連結会計が 107 万 1 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 400 万 2 千円、全体会計が 431 万 5 千円、連結会計が 438 万 1 千円となりました。

（2）行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書　　（自令和5年4月1日　至令和6年3月31日　単位：百万円）

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	2,586	100.0%	3,348	100.0%	4,675	100.0%
業務費用	1,619	62.6%	1,821	54.4%	2,616	56.0%
人件費	492	19.0%	558	16.7%	1,079	23.1%
物件費等	1,110	42.9%	1,233	36.8%	1,445	30.9%
その他の業務費用	16	0.6%	30	0.9%	91	1.9%
移転費用	968	37.4%	1,526	45.6%	2,059	44.0%
補助金等	495	19.1%	1,322	39.5%	1,077	23.0%
社会保障給付	201	7.8%	201	6.0%	979	20.9%
他会計への繰出金	270	10.4%	－	－	－	－
その他	2	0.1%	3	0.1%	3	0.1%
経常収益	55	100.0%	101	100.0%	695	100.0%
使用料及び手数料	24	43.6%	61	60.4%	62	8.9%
その他	31	56.4%	40	39.6%	633	91.1%
純経常行政コスト	**2,531**		**3,246**		**3,979**	
臨時損失	9		9		9	
臨時利益	－		－		1	
純行政コスト	**2,541**		**3,256**		**3,988**	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 2,586 百万円、全体会計が 3,348 百万円、連結会計が 4,675 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、介護保険特別会計（385 百万円）、国民健康保険特別会計（365 百万円）で多額の費用を計上しており、他会計への操出金を相殺処理した結果、一般会計等に比べて 558 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 55 百万円、全体会計が 101 百万円、連結会計が 695 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道事業特別会計（37 百万円）で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 46 百万円大きくなっています。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、㈱蓬田紳装（567 百万円）で多額の経常収益を計上しているためです。

純行政コストでは、一般会計等が 2,541 百万円、全体会計が 3,256 百万円、連結会計が 3,988 百万円となりました。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

（自令和5年4月1日　至令和6年3月31日　単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,046	1,354	1,890
業務費用	655	736	1,058
人件費	199	226	436
物件費等	449	499	584
その他の業務費用	7	12	37
移転費用	391	617	833
補助金等	200	535	435
社会保障給付	81	81	396
他会計への繰出金	109	−	−
その他	1	1	1
経常収益	22	41	281
使用料及び手数料	10	25	25
その他	12	16	256
純経常行政コスト	**1,024**	**1,313**	**1,609**
臨時損失	4	4	4
臨時利益	−	−	0
純行政コスト	**1,027**	**1,316**	**1,613**

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 104 万 6 千円、全体会計が 135 万 4 千円、連結会計が 189 万円となり、経常収益では、一般会計等が 2 万 2 千円、全体会計が 4 万 1 千円、連結会計が 28 万 1 千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が 102 万 7 千円、全体会計が 131 万 6 千円、連結会計が 161 万 3 千円となりました。

（３）純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

（自令和5年4月1日　至令和6年3月31日　単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	**9,603**	**10,362**	**10,588**
純行政コスト（△）	△ 2,541	△ 3,256	△ 3,988
財源	2,393	3,123	3,805
税収等	1,940	2,244	2,580
国県等補助金	453	878	1,225
本年度差額	**△ 148**	**△ 133**	**△ 183**
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	7	7	7
無償所管換等	435	435	435
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	0
その他	－	－	△ 13
本年度純資産変動額	**294**	**309**	**246**
本年度末純資産残高	**9,897**	**10,672**	**10,834**

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 1,940 百万円、全体会計が 2,244 百万円、連結会計が 2,580 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、介護保険特別会計（189 百万円）、国民健康保険特別会計（99 百万円）が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合（446 百万円）が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 9,897 百万円、全体会計が 10,672 百万円、連結会計が 10,834 百万円となりました。

（4）資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

（自令和5年4月1日　至令和6年3月31日　単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
業務支出	2,036	2,737	4,028
業務費用支出	1,068	1,210	1,970
移転費用支出	968	1,526	2,059
業務収入	2,448	3,223	4,499
税収等収入	1,941	2,244	2,576
国県等補助金収入	452	878	1,223
使用料及び手数料収入	24	61	62
その他の収入	31	40	637
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	1
業務活動収支	**413**	**486**	**471**
投資活動支出	618	647	713
公共施設等整備費支出	312	312	351
基金積立金支出	298	328	355
その他の投資活動支出	7	7	7
投資活動収入	65	72	100
国県等補助金収入	1	1	1
基金取崩収入	42	49	76
その他の投資活動収入	23	23	23
投資活動収支	**△ 552**	**△ 575**	**△ 613**
財務活動支出	210	259	261
地方債償還支出	210	259	261
その他の支出	－	－	1
財務活動収入	287	287	299
地方債発行収入	287	287	299
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	**78**	**29**	**38**
本年度資金収支額	**△ 62**	**△ 60**	**△ 104**
前年度末資金残高	**124**	**131**	**278**
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	0
本年度末資金残高	**62**	**71**	**175**

前年度末歳計外現金残高	**7**	**7**	**10**
本年度歳計外現金増減額	**△ 1**	**△ 1**	**△ 3**
本年度末歳計外現金残高	**6**	**6**	**8**
本年度末現金預金残高	**68**	**77**	**182**

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△62 百万円、全体会計が△60 百万円、連結会計が△104 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 68 百万円、全体会計が 77 百万円、連結会計が

182 百万円となりました。

4．財務書類の活用

（1）財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでより的確な財務分析が可能となります。

分析指標の経年比較	令和3年度	令和4年度	令和5年度	東北平均 令和4年度
分析に用いた人口 （対象年度末現在の人口）	2,625人	2,542人	2,473人	3,000人以下
住民一人当たり資産額	447.1万円	455.7万円	483.9万円	568.7万円
歳入額対資産比率	4.41年	4.40年	4.09年	3.31年
有形固定資産減価償却率	69.3%	71.0%	71.8%	66.9%
純資産比率	82.3%	82.9%	82.7%	73.1%
将来世代負担比率	9.5%	10.0%	11.9%	20.7%

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：資産合計÷人口

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式：資産合計÷（収入総額+前年度末資金残高）

有形固定資産減価償却率

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、期間が経過していることを意味します。

計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額（償却資産）

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式：純資産合計÷資産合計

将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表したものです。

計算式：（地方債＋1年内償還予定地方債）÷有形・無形固定資産合計

（地方債残高から臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、税収補填特例債を控除）

分析指標の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	東北平均 令和4年度
住民一人当たり行政コスト	91.9万円	92.0万円	102.7万円	130.3万円

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：純行政コスト÷人口

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	東北平均 令和4年度
住民一人当たり負債額	79.2万円	78.0万円	83.7万円	150.4万円

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：負債合計÷人口

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	東北平均 令和4年度
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	414百万円	392百万円	120百万円	197百万円

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	東北平均 令和4年度
受益者負担の割合	2.6%	2.4%	2.1%	4.4%

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式：経常収益÷経常費用

● 東北平均令和4年度

総務省公表の［令和4年度統一的な基準による財務書類に関する情報］の中から東北地方の人口 3 千人以下の団体を抽出して求めた平均指標を用いており、人口は年度内の１月１日が基準となっております。

過去 3 年間の分析指標と東北平均の分析指標を比較してみると、前年度と同じく令和 5 年度も有形固定資産減価償却率は東北平均を上回っております。経年比較では緩やかにではありますが、老朽化が進んでいることが分かります。耐用年数の 7 割近くの期間が経過している事が伺えます。

住民一人当たりの資産額は東北平均より 100 万円近く少なくなっていますが、歳入額対資産比率では東北平均を上回っています。資産額は少ないがストック資産は多い事が分かります。

住民一人当たり行政コストは 30 万円近く少なく受益者負担金の割合も低くなっています。行政コストを抑え受益者負担を少なくしていることが分かります。

純資産比率は東北平均よりも高く、住民一人当たりの負債額も東北平均のおよそ半分となっています。将来世代負担比率を見ますと、東北平均のおよそ半分となっていますが、過去 3 年を比較しますと緩やかに増加しております。

これらの分析指標から総合的に健全である事が伺えます。

分析指標の他団体比較	当村	風間浦村	佐井村	新郷村
住民一人当たり資産額	448.9万円	729.9万円	547.6万円	428.5万円
歳入額対資産比率	4.40年	3.85年	3.30年	2.79年
有形固定資産減価償却率	71.4%	56.3%	73.5%	70.9%
純資産比率	82.9%	73.3%	79.2%	66.7%
将来世代負担比率	10.0%	22.5%	14.0%	25.7%
住民一人当たり行政コスト	90.6万円	140.8万円	140.4万円	109.6万円
住民一人当たり負債額	76.8万円	194.9万円	113.7万円	142.7万円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	392百万円	218百万円	268百万円	104百万円
受益者負担の割合	2.4%	3.9%	4.7%	4.7%

● 比較対象年度

令和４年度

● 他団体選定根拠

総務省公表の[令和 4 年度統一的な基準による財務書類に関する情報]の中から、類似団体別市町村財政指数表類型区分が当町と同じ[町村Ⅰ－0]と区分された青森県内の町村の中から人口規模の近い 3 団体の指標を用いており、人口は年度内の1月 1 日が基準となっております。